

日本の持続的な成長と活性化を目指す

誠実を伝える情報紙

4/20 2021

Earnest

Vol.09 No.3 (S034)



技術経営人財を養成し、地方の企業を元気にする 2頁

第2期 西河技術経営塾入門講座沼田塾の開講

[第2期 西河技術経営塾入門講座 (沼田塾)]



モノづくり日本のための学問化 4頁

日本開発工学会の研究会と協賛

[開発工学会「技術経営学」研究会 (第1回)]



技術経営学を入門経営学として学ぶ 6頁

敬愛大学・経済学部経営学科、国際学部

[西河技術経営学入門 (第4期) 講座]

OPINIONS

思考は実現化する

一般財団法人アーネスト育成財団 理事長 西河洋一

色々な機会に、経営者の方とお話しする機会があります。物事あれこれ考えるのだけではないと話される方がいます。私は約20年前に会社の社長になり、当時社員10名位の会社でしたが現在は1万人を超えるグループ会社の取締役会長をしています。このように小さな会社を千倍にしたわけですが、このような経験ができる経営者はなかなかいないと思います。

思うようにならないと話される方が多いので話してみようか？色々な話を聞いてみると、私と明らかに違うなと思うことは『経営に対する思考』だと思っています。

『今年は何とか赤字にならないようにして、できれば5〜10%ぐらい会社を伸ばしたい』。すると『赤字、黒字』と意識し、『10%成長』と意識する訳です。

経営としては、それ以上のことは考えないので、それなりの結果になるわけです。『絶対黒字』と願っても、心の底に『赤字が心配』というネガティブの考えが作用すれば、赤字になってしまいます。

私は社長を1年経験してその時に会社の成長をシュミレーションして『私がこの会社を1兆円売り上げる会社にする、78歳の時まで』と思考したわけです。そうすると、一兆円を40年で割ると年間250億円の売り上げですからこの金額を増やし、それには年間千棟の建物を増やし、10店舗、増員百人。そのためには経常利益率10%くらい必要だ。

そうやって、思考を数字に置き換えて、常に数字を意識して経営しました。債務超過の会社でしたから、資金面で大変心配ではありましたが、沖縄方言の『なんくるないさ』的なポジティブ思考で進んできて、現在があります。

私は、個人的にはIQが高いわけでもなく、ごく普通レベルの人間だと思っています。それでも、これだけのことができたのは、企業の方、チームワークだと思います。

これまで20年間、経営者としては順調に成長し続けただけではなく、山あり、谷ありでした。特に『リマンショック』の谷の時は、会社の存続も危なかったこともあります。社長になつたばかりの頃、『唱えれば、叶う』と合言葉のように、つらい仕事に向かっていたことを思い出します。

人間一人一人波動を持っていて、ポジティブに互いに共振することで、より大きい成果を上げられると私は信じています。『引き寄せの法則』で『思考は実現する』

の西河技術経営塾で大変お世話になり、多くのことを学び、当社を成長させていただきました。

私も経営についての知識や姿勢等の教えを学び、自身の能力を向上させ、リーダーシップを発揮し全社員一丸となつて、更なる発展のために生かしたいと思つています。

自社を成長、発展させることで地域の活性化、貢献等が出来る会社となりたいと考えております。



小坂建設株式会社取締役 水出 修

学びを寺院経営に生かす

受講生 村上俊英

地元の尊敬する先輩から、声をかけていただき、西河技術経営塾を受講させていただいています。

寺院も多くの方に支えられ、社員の方、パートの方と共に日々の業務に励んでいることを考えると、経営の勉強をしておくことは大切な事と考え入塾いたしました。

寺も地域も大きく飛躍させる

「寺は地域と共に成長していくもの、どちらかだけでは長続きしない」と私は考えており、理想実現のために西河技術経営塾で経営の勉強させていただくことで、これからの寺院経営の基礎として生かしていけるように同期の仲間と共に学びたいと思います。そして、寺も地域も十倍、百倍、千倍と大きく飛躍してまいります。



吉祥寺副住職 村上 俊英

経営学を活かし事業の発展に繋ぐ

受講生 土谷裕樹

今関東を中心に個人事業主で排煙窓の開閉装置の取り付け工事をしております。

自分の中で、これからどうしていくかわからなくなっている時に西河技術経営塾入門講座の話を頂き、実際に自分は経営と言うものやっているのか分からないことだらけで、これからの自分に良い

経験になると思い受講をお願いしました。

今まで勉強らしいことも何もしてきてない自分ですが、技術経営を学んで今の状況を一步一步前に進んで行きたい、そして今個人事業主で、少数で工事をメインでやっていますが、経営に関する専門的な知識を勉強して色々と繋げて行きたいと思えます。

これから自分で自分の成長、会社の成長を目指して、なるべく多くの物を活かせるように努力して行きたいと思えます。



ヒロ工業代表 土谷 裕樹

父を社長と呼ぶことで事業が動く

受講生 六本木勇治

群馬県片品村にある弊社、尾瀬国立公園やスノーパーク尾瀬戸倉から近く四季を通して様々な自然体験学習ができる宿泊施設として50年以上営んできました。コロナ禍

において観光業界は大打撃を受けており、経営や事業の見直しを行っている際に経営塾にお声かけをいただいた。

受講する中であらためて弊社の経営を一から見直す中で、自分たちの強みや、弱みを知ることができ、社内でも情報共有や話し合いが進んでいる事を実感している。

尾瀬地域の再生をリードする

特に意識するようになったのは小平先生から「会社の中では父親を社長と呼び、そのように接することが大切だ」というご指導である。それによりコミュニケーションが円滑になり今まで動かなかった社内での事業が動き始め、それがお客様の笑顔や満足度に変わっていくのを目の当たりにしている。

これからの時代を切り拓き、必要とされる尾瀬地域のビジネスモデルづくりに取り組んでいきたい。



尾瀬パークホテルディレクター 六本木 勇治

「技術経営学」研究会

(注1) 西河、小平、浅野、杉本(2020)『西河「技術経営学」入門』芙蓉書房出版

モノづくり日本のための学問化
日本開発工学会の研究会と協賛



「技術経営学」は、モノづくりやコトづくりに関わる経営者にとって重要な知識である。財団は「技術経営学」の学問化に取り組む。社会経験の無い大学生が「技術経営学」を学べば、経営における技術の役割が理解できるにある。時代を超える知識の集積化こそ、研究の目指すところ。財団は日本開発工学会(馬場玄武会長)の「技術経営学」研究会(主査:小平和一郎専務理事)を協賛する。2021年4月5日に第1回目となる研究会をZoomで開催した。上記写真は、Zoomを使って講演中の小平和一郎専務理事である。

中小企業経営者が役立つ経営知見の整理

現場が求める技術経営学

西河技術経営塾での成果の整理

設立以来、アーネスト育成財団は、経営人財の育成に西河技術経営塾を開塾して取り組んできた。『西河技術経営学入門』(注1)はその塾での成果を整理したものである。本研究会は、この本に従って進めていく。同じ内容を研究会で報告してもしかならないので、少々でも発展させながら進める。

「西河」としたのは、西河技術経営塾での成果を知見として整理した。財団独自の経営に対するコメントと同塾の特徴を書き込んでいるからである。モノづくり日本のためには「技術経営」の学問化が必要との問題意識を持って取り組んだ。

今回の研究会の目的は「技術経営学」にしようがある。西河技術経営学入門と技術経営学の間、経営学と技術経営がある。(図1参照)そういう中で技術経営の学問化がある。

「西河技術経営学」の5つの特徴
西河技術経営学の特徴を5つに整理した。一つに実践で役立つ技

＜本研究会の目的＞

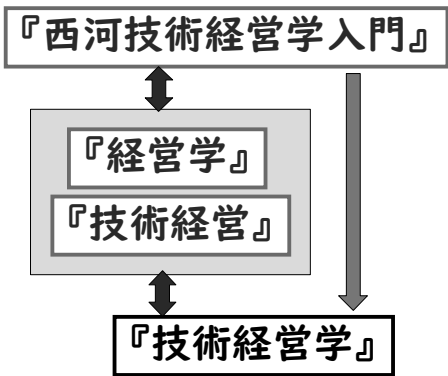


図1 研究会は「技術経営学」をめざす

未来を予測する



未来をつくる

図2 中長期経営計画で未来を描く(アート)

術経営がある。次にエンジニアリング・ブランドがある。技術をブランド化する取り組みである。3つ目にイノベーションを起こすがある。4つ目にお金は経営の血液である。会計数値で経営を管理するを学ぶ。経営の健康管理には会計数値が必要であるとの観点である。数値目標から、戦略を組み立てるやり方を指導する。

最後に技術に嘘をつくことは出来ないがある。「誠実な技術経営人財を育成する」とは余りいわないが「技術に嘘をつくことができないうい」を学ぶ。

中長期経営計画で未来を描く
未来は予測するのではなく、未来はつくるものであると教える。未来をつくる、つくるには「アート(描く)」という言い方があるが、まさに未来を創成する。

①夢は与えられるものではなく描き切るもの。②「3現主義」で行動、正しい方向へと自社を誘導する。3現主義とは現場、現実、現状の「現」である。③間違えが間違えにならぬうちに軌道を修正

(注2) ウィリアム・ブラトン(2021.4.3)『Asiaを読む 中国企業封じ込め、逆効果』日本経済新聞社、(注3) 日本経済新聞(2020.9.30)『改革The論点 新政権に望む「増やせデジタル新世代」東京都副知事宮坂学氏』、(注4) The Economist(2021.3.23)『中国と対峙するための条件(3.20)』日本経済新聞社、(注5) 秋田浩之(2021.3.27)『強固な中国変わらない』日本経済新聞社

小山武志・IT企業のサラリーマンで駒沢大学で講師をしている。MBAを学んだことがある。MBAは大企業向けで中小企業で役に立つことは少ない。デジタルのことを考えると、デジタル化にはお金がかかる。正規の経営管理システムを入れると何億円かかる。サブライチエーションの構築にもお金がかかる。講演、モノづくりだけではない。



前田光幸 エネルギー&インフォメーション研究所代表

【意見交換】(一部のみ掲載) 前田光幸・今日はイントロということで。将来こうなったら良いなということと話したい。技術経営、工学系の先生がR&D理論や知財論に軸足を置いて技術経営論を展開し経営の観点が抜けた。社会学系の先生も工学系の先生も経営をやったことがない。教育を受けるのは腹に落ちない。「西河技術経営学入門」を更に肉付けをして新たな観点で加える。そういう場に2年間色々な人を集めてつくり上げると良い。

することである。次に、④次世代に通用するエンジニアリング・ブランドを構築する。最後に⑤技術と市場を繋ぐ企業となるための道筋をつくるの5段階で取組む。



木下智雄 東京海上研究所主席研究員

木下智雄・研究所に勤めて、保険関連の研究に取組んでいる。技術経営のサービス業への適用を考えていきたい。簡単に保険の技術について話したい。投資理論など、ここ数年は、デジタル化の流れは大きく、いまはシリコンバレーなどから情報を取ってビジネスをやろうとしている。MOTは、サービスの経営者が学問化を望んでいる。そのような視点で何かできたらいかがと考える。この研究会でいろいろ勉強させていただけたらと思っている。



小山武志 駒沢大学大学院非常勤講師

く、サービスイノベーションにつながる話と聞いていた。お役に立てるような話ができましたら話をしたいと考えている。

全く異なる「政治的な抑圧」と「経済の活況」が両立

中国は日本の最大の顧客

中国は、コロナ禍を世界に先駆けて解決し、その後の経済の立て直しでは目覚ましいものがある。併せて、軍事力も増強され、尖閣、台湾と身近なところでの緊張が高まってきている。中国は、このまま成長を持続すると、国内総生産(GDP)で米国を抜いて世界最大の経済大国になるとの予測が、現実味を帯び始めている。(注2)

特別寄稿 第5回

米欧の識者は、「中国が豊かになれば自然と民主化する」と考えていたが、そうはならなかった。

米中対立で米国が対抗策を講じていても、効果が出ていないと報道されている。トランプ政権時代の追加関税、香港の民主主義の排除問題、ファーウェイ機器の使用禁止など。結果的に全く異なる政治的な抑圧と経済の活況が、不思議にも両立している状況にある。(注3)

投資資金が流入する香港で自由主義が幕を閉じれば、恐慌や資本流出が起きる」と予測していた。その予測に反して、香港取引所では中国主要企業の新規株式公開に米モルガン・スタンレーや米ゴールドマン・サックスなどが引受数上位に入っているといわれる。欧米から中国企業に莫大な資金が入っている。中国の国家資本主義を欧米が支えている。(注4)

日本もまた中国なしに企業活動ができない現実にある。2020年度の貿易統計速報によると、日本の輸出に占める中国の比率は22.9%と米国を抜いている。中国は、日本の最大の顧客である。輸入額でも前年度より4.1%増えて、27.0%と上がった。日本は、中国との輸出実績をみても緊密な関係にあって、相互に助けあって成長してきたことが分かる。日本は、中国との交流が閉ざされてしまうと大変なことになる。

しかし、近年の中国の動きをみると、日本企業のサプライチェーンの見直しも必要になる。安閑としてはいられない。独裁国家中国の習主席は、『東昇西降』を力説し、2050年には世界最強国になることを目標にしている。「富国強兵」の路線をとるといえる。(注5) 衝突なかが日本の課題だと思ふ。(専務理事 小平 和一朗)

技術経営学を入門経営学として学ぶ

敬愛大学・経済学部経営学科、国際学部



企業は人なり、日本企業の現場には、
技術力に優れた質の高い作業者がいる

敬愛大学の経済学部経営学科での寄付講座「経営シミュレーション(西河技術経営学入門)」の第4期目となる講義は、4月13日から対面で始まった。今期から、国際学部の「入門経済学」も担当し、同時並行的に講座が進められている。履修登録をした受講生は、経済学部が27名、国際学部が49名の合計76名である。受講生の4割は、アジアからの留学生である。教科書に『西河「技術経営学」入門(芙蓉書房)』を使って、序章を含めて15章を章単位で講義を進める。小平和一郎専務理事が特別講師となって講座に取組む。西河洋一理事長が特別講師で「西河技術経営学のルーツを探る」を担当、浅野昌宏理事と杉本晴重顧問がゲストスピーカーを務め、それぞれが2講座ずつ担当する。

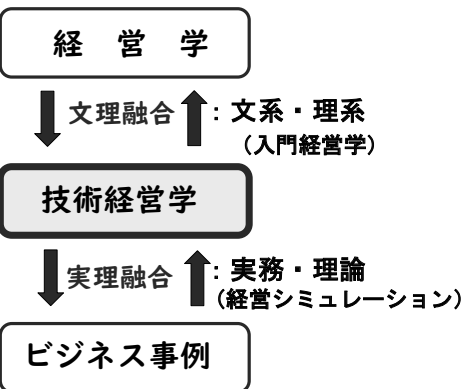


図3 経営学・技術経営学・ビジネス事例

敬愛大学では、どのような講義が進められているのか。図3に示すように、中心に技術経営学があつて、前後に経営学があつてビジネス事例があるとして、経営学と技術経営学との関係を「文理融合」といい、技術経営学とビジネス事例の関係を「実理融合」と整理している。今回は、2日目の「企業文化とアイデンティティ」と3日目の「ビジネスモデルづくり」の講義の概要を報告する。

企業文化とアイデンティティ

日本型経営に取組む企業の文化
経営者は、企業観を持って経営に取り組んでいる。企業観とは、経営者個々のアイデンティティであり、何が正しいとは言にくい企業独自のものである。アイデンティティは、日本語になりにくい「企業を支えている「普遍的統一性」とでも訳したい。技術経営を学ぶにあたり、経営の基礎となる企業文化とは何かを学ぶ。

会社利益と社員の幸福を実現

日本の企業の多くは、経営の中心に社員を置いている。米国型の企業の多くは経営の中心に株主を置いている。日本では大学を卒業すると就職をするといいますが、会社選びをして入社する。職種はどうでも良く、良い会社に入ることが目的になっている。終身雇用を前提とした会社選びを、能力主義と言いつつも今もしている。日本の経営者は事業撤退の時、リストラといわれる従業員の削減を避けて、職種転換のための教育を従業員と共に取り組む。グローバル化が進む中で、日本的な良さを失いつつあるが、従業員重視の経営は無くしてはならない企業のアイデンティティである。

従業員を大切に日本型経営

日本の多くの企業が取り組んできた日本型経営では、従業員を大切に経営に取組んできた。海外投資家からは、株主重視の経営を求められる。企業のグローバル化が進んでいる状況下で、社員の幸福を追求する経営の重要性を説き、いかに継続的に日本の経営の良さを維持するかの真価が問われている。

ビジネスモデルづくり

ビジネスモデルは、技術経営の基礎中の基礎である。お金儲けの仕組みがビジネスモデルである。市場づくりは大切である。顧客を明確にして、商品・サービスに対して市場の誰がお金を払ってくれるかを明らかにすることでビジネスとなる。(図4)

経営者はビジネスモデルの「商品・サービス」「顧客・市場」と

(注6) ホームページ (http://eufd.org) の研究会/調査研究報告/『連載:知的戦略』に後日掲載

(注7) CNS-科技日報/JCM/AFPBBNews (2021.3.28) 掲載より要約

(注8) CRionline (2021.4.12) より抜粋 (注9) ニュー: 憐NeU (東北大学+日立ハイテクによる脳科学カンパニー)

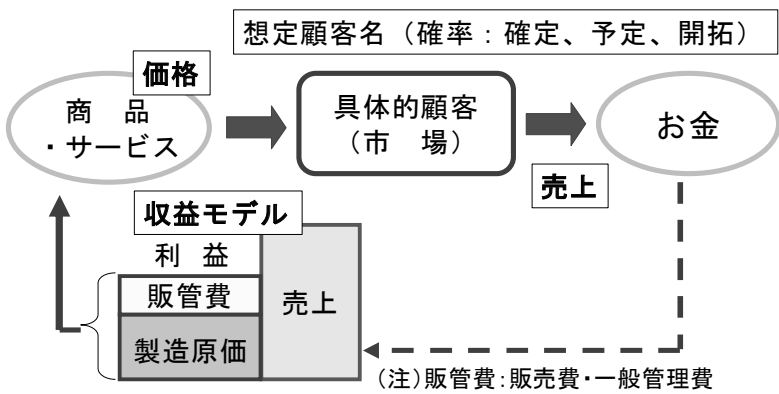


図4 ビジネスモデルとは何か

「お金(収益モデル)」という3要素を語ることが必要である。ビジネスとは何か

ビジネスとは、商品やサービスを作って、顧客のいる市場に出して、売り上げてお金に変換することである。

事業運営の費用である販売費・一般管理費と製造原価を足したもののよりも売上が大きくなっている。そこから利益を得ることができ、商品やサービスをお金に換えて、利益を生み出すことが出来る。ビジネスモデルは評価される。

経営管理数値に桁数はいらぬ

経営マネジメントの基本に、会計数値による管理がある。

経営者は、主要な会計数値を記憶しておく。常に収支に関わる主要な売上と共に経費の80%を占める経費項目の数値を頭の中に入れて管理する。会社の息遣いが数値から見えてくる。

経理と経営とは違う。管理数値の桁数はいらぬ。2桁で良い。その増減を記憶して経営をする。

人・モノ・金・情報・時間

経営が分かっていると「人・モノ・金・情報・時間」という5要素が気になる。5つが準備できてビジネスとなる。

人を集める。人材でなくて、財産である人財である。財産だから人を大切にし、人に投資する。

次に必要な設備(モノ)を計画する。事業を取り組む上での資金を試算し、金が準備できた段階でビジネスが始まる。

情報は資源である

情報、時間という資源は、企業規模に関わらず、比較的平等に与えられている。聞くことは重要だが聞き過ぎると何事も遅れる。

情報入手を報道(他人)だけに頼るな。マスコミは結果を追う。3現主義(現場、現物、現実)。現場に立って自分の目で情報を集める。顧客目線で顧客に会う。顧客は情報源である。

部下との間でのホウレンソウ(報告、連絡、相談)を怠らない。見方によって全然違う情報に見える。自分の行動で掴んだ情報とのすり合わせを怠らないようにしたい。常識にこだわると、イノベーションを起こすビジネスは作れない。自分自身の感性を研ぎ澄ますことが求められる。

注6 知財戦略1

中国で急拡大するAI研究、特許

米中の覇権争いがニュースの通り凄まじい。科学技術の分野でも中国の凄まじい追い上げである。

中国の研究開発費の急拡大

昨年中国の研究費は40兆円を超えた。中国国家統計局によると中国の20年の研究開発費は約40兆6千億円で、前年比10・3%増加、GDP増2・3%に比べ大幅増加、基礎研究費は同12・6%増の約2兆5千億円。AI、宇宙開発、半導体など注力している(注7)。

残念ながら日本は経産省の資料によると金額で約三分の一、伸び率でOECD中最下位レベル。

中国はAI特許出願件数で世界一

「中国AI発展報告2020」によると、過去10年間の世界のAI関連の特許出願件数は約52万件、中国が約39万件で世界全体の約75%を占めている。

また、AI分野のトップクラスの人材の数は、アメリカが1244人と最も多く、中国は196人で第2位である。

また、中国は自然言語処理、チップ技術、機械学習など10以上のAIサブ分野の科学研究産出レベルで世界の先頭に立っている(注8)。

残念ながら日本は、大学教育を含めて大幅に遅れている。AIでは、日本は蚊帳の外状態である。中国の特許の質が更に向上するの遅れは歴然である。日本の立ち

日本は、特定分野で地道に研究する 日本パテントデータサービス(株) 弁理士 石塚 利博

4月に青海で開催されていたAI人工知能EXPOのAIセミナーに参加した。展示会場の中心に一番大きなブースを出展していたのは、何とHUAWEIであった。

地道な研究活動

大学からの友人が、昨年連名でネイチャーに生命発生に係る論文が掲載された。教え子が10年以上執念で地道に研究した成果とのこと。将来ノーベル賞の可能性もあるとの話で楽しみである。

ネイチャーに掲載された研究者は、中国から多額の収入でヘッドハンティングされるとの話も聞いた。いずれにしても日本は、ノーベル賞受賞の大村先生のように特定分野で地道に研究するしかないように思う。

地道な知財活動

日立ハイテク時から関わっていた光トポグラフィ(脳の血流変化をリアルタイムで測定可能)のスタートアップ企業ニュー(注9)は、東北大が主に出資しており脳トレで有名な川島隆大教授もCTOで参画されている。データ処理、アプリ等の特許網を地道に構築している最中である。

ボケ防止や脳科学などで、今後グローバルに貢献すると確信している。

残念ながら日本は、特定分野で地道にニッチトップを目指すしかないように思われる。

(注10) 明治大学政治経済学部専任講師・博士 (経済学)

(注11) 佐藤千登勢 (2021) 『フランクリン・ローズヴェルト-大恐慌と大戦に挑んだ指導者』、中公新書

新年度を迎え、対面授業が解禁された大学のキャンパスにも賑わいが戻ってきた。変異ウイルスの増加やワクチン接種の遅れなど、まだ油断はできない。ウイズコロナという困難な時代に求められる指導者像とは何か。最近出版された『フランクリン・ローズヴェルト』(注11)は実に多くのヒントを与えてくれる。歴史学者や政治学者が選ぶ歴代大統領ランキングでも、リンカーンやワシントンと並んでトップクラスの人気を誇るローズヴェルト。名門の家に生まれ、過干渉な母と高齢な父のもとで育ち、弁護士を経て政治の世界に飛び込んだ。世界大恐慌と第二次大戦という二つの危機に挑んだ20世紀を代表する指導者だ。大戦下の酒豪チャーチルとの親交の記録は、その後の国際政治に大きな影響を与えただけに、歴史の舞台裏を覗き見したような気分にはさせられる。ポリオとの闘病生活や愛人との交際など、プライベートな記述も豊富で読みやすい。

ローズヴェルトの代名詞ニューディール政策の評価をめぐっては論争的だ。社会保障を整備されず、飢えと恐怖とが社会に蔓延した時代に、失業者を減らし、社会保障を整備して国民の不安を和らげたローズヴェルトの功績は大きい。市場経済に対して国家が大胆に介入して国民生活を助ける「大きな政府」は、その後の民主党政権の基本的な考え方となった。

一方でニューディール政策は場当たり的で一貫性に欠き「あ

連載：アメリカ経済史に学ぶ

第16回 「危機の時代」の指導者像

下斗米 秀之 (注10)

「品位、公正、科学の力」を最優先すべき価値と掲げ、アメリカの理想を語るバイデンの姿は、1932年のローズヴェルトに重なるところがある。佐藤はいう(注11)。「バイデン大統領には、ローズヴェルトが先送りしたアジア系や黒人に対する人種差別問題に向けた指導力も発揮してもらいたい」。

「品位、公正、科学の力」を最優先すべき価値と掲げ、アメリカの理想を語るバイデンの姿は、1932年のローズヴェルトに重なるところがある。佐藤はいう(注11)。「バイデン大統領には、ローズヴェルトが先送りしたアジア系や黒人に対する人種差別問題に向けた指導力も発揮してもらいたい」。

とはいえ、高いコミュニケーション能力で自分の考えを国民に伝え、国民を勇気づけたローズヴェルトは、コロナ禍の指導者に求められる資質とも重なる。その時々状況に合わせて政治的な妥協を繰り返し、考え方を柔軟に変えつつ、実験的な政策に果敢に取り組みその姿は、未知の危機との向き合い方を教えてくれる。レーガンやオバマなど、その後の歴代大統領がローズヴェルトを「モデル」とした所以である。

「品位、公正、科学の力」を最優先すべき価値と掲げ、アメリカの理想を語るバイデンの姿は、1932年のローズヴェルトに重なるところがある。佐藤はいう(注11)。「バイデン大統領には、ローズヴェルトが先送りしたアジア系や黒人に対する人種差別問題に向けた指導力も発揮してもらいたい」。

誠実を伝える情報紙

Earnest

アーネスト育成財団 活動報告

2021年04月20日

Vol.09 No.3 (S034)



一般財団法人 アーネスト育成財団 (Earnest Upbringing Foundation)

〒151-0053

東京都渋谷区代々木1-57-2
ドルミ代々木 704号

TEL : 03-6276-6260

FAX : 03-6276-2424

Home page : <http://www.eufd.org>

Facebook :

<https://www.facebook.com/earnestUFD>

■ 発行人 西河 洋一

■ 編集人 小平和一郎

一般財団法人
アーネスト育成財団
案内

西河技術経営塾 8期生
緊急事態宣言で休塾したが、2月10日から遠隔講義の形式で再開した。

敬愛大学講座 4期
4月13日から対面式で経済学部と国際学部の学生に対して前期の講義に取組んでいる。

経済学部は「経営シミュレーション(西河技術経営学入門)」と題し、国際学部は「入門経営学」と題して合同で行う。合計76名の学生が履修届を提出した。

西河技術経営塾入門講座・沼田塾 2期生(後援・沼田市)
3月27日に開講した。月2回、土曜日に午前9時30分から午後5時まで、一日使って開催する。今回から、沼田市が後援している。沼田の小坂建設の作業所内事務所を借用して10回開催し、8月7日には審査会を行い修了の予定である。3月末に5名が入塾し、4月24日からは、更に1名が途中参加をする。小坂哲平社長がリーダーとなつて予習を実施、質の高い講義が実現できている。

編集後記

コロナ禍は、SWOT分析の外部要因である。経営はその環境を前提に取組まなければならない。制約条件だらけであるが、その環境下での新たな要求も出てくる。

先進性を失った日本の姿を見せつけられたのが、このコロナ問題である。政府の指導性を問われるが、小生を含めた、右も左をも含めた日本人の能力低下が問題だ。一つにデジタル化がある。情報通信では先端をいつていると思いついていたが、中小のDX問題、小学生の遠隔授業、ソフトウェア開発の丸投げなど、日本の後進性が顕著になった。

マイナンバーに対して、虚偽の認識がPRされている。人を一つの番号で管理するので、情報の一元化は避けられない。分散管理では、マイナンバーではない。

一枚で保険証にも、運転免許証にも、住民票にも、国籍などになる。まさに身元確認に使えるのである。問題は、管理する官僚への信頼である。信頼を失っては、普

(小平和一郎)